

## 第 4 章

# ミャンマーの「貧困」問題

—食料政策との関連を中心に—

藤田 幸一

### はじめに

冒頭から私事で恐縮であるが、私は長年、バングラデシュやインドなど南アジアで研究をしてきた関係上、ミャンマーで仕事をするようになってからも南アジアが脳裡から離れず、つい比較しながら考えてしまう癖がついている。

ミャンマーにも、南アジア諸国同様、農村には多数の土地なし農業労働者が存在している<sup>(1)</sup>。彼らは単純労働で糊口をしのぐ農村の底辺層であり、最貧困層である。彼らにとって死活的な意味をもつ労働賃金率を市場為替レートでドル換算して比較すると、バングラデシュやインドでは1～1.5ドル、ミャンマーではせいぜい60～70セントであり、ミャンマーの賃金の異常な低さに驚く。彼らは仕事がある限り必死で働くので、年間雇用日数にはそう違いはないだろう。とすれば、ミャンマーの農業労働者は極めて悲惨な貧困状態に置かれているのか、といえ、少なくとも外見上、南アジアの農業労働者に比べてかえって明らかに良好である。確かにミャンマーの農業労働者は、ほとんど全くといってよほど家財道具らしきものをもっていない。資産保有という点では「赤貧洗うが如し」なのであるが、しかしどうみても健康そうで、からだをいかにも酷使してきたとわかるバングラデシュやインドの農業労働者よりも明らかに「良好」な状態に

あるのである。なぜなのか。これは、ミャンマーの研究を始めた数年前からずっと温めてきた疑問であった。

本稿は、この疑問にある程度の答えを出すことを一つの目標としている。結論を先取りすれば、考えられる要因はもちろん、物価、とくに食料価格がミャンマーでは非常に低いということであり、購買力平価（PPP）でみた食生活のレベルは、ミャンマーの方が格段に高いということであろう。本稿の課題は、それを実証的に示すことであり、またなぜそのような構造が生まれているのか、ミャンマー軍事政権の経済政策と関連させつつ考察することである。さらに、食料支出が豊かであるということは、（エンゲル係数が同等あるいは南アジア以上に高いなかでは）その裏腹の問題として、非食料支出の貧困という事実が横たわっている。本稿では、耐久消費財の普及率の低さがインフラ、とくに農村における電化の遅れと密接に関連していることを明らかにしたい。

とはいえ、ミャンマーでは、利用できる統計データは限られている。賃金率についてはデータすらなく、また家計支出調査データは、あるにはあるが、基本的には大雑把な区分での平均値しか利用可能でないなど、公表のされ方が非常に限定的である。本稿は、そのような断片的で限られたデータや資料を駆使しながら、可能な限り、課題に接近しようとするものである。

以下、第1節ではミャンマーの家計支出の構造的特徴を、南アジアの一角、バングラデシュと比較することから始める。次に、もう少し広く、アジア諸国のなかでのミャンマーの食生活の特徴と位置づけを明らかにする。その後、第2節では、ミャンマーの家計支出、とくに食料支出からみた「貧困」の地域間格差（都市・農村格差を含む）と階層間格差をそれぞれ議論する。続いて第3節では、非食料支出、とくに耐久消費財や生活インフラ（家の構造、電化率、水道、トイレなど）の普及率、教育レベルなどからみた「貧困」について論ずる。最後に、結語では、以上のファクトファインディングスと議論をふまえ、ミャンマー軍事政権の経済政策、とくに食料政策の特質との関連について議論し、締めくくる。

## 第1節 家計支出データからみたミャンマーの「貧困」問題

### 1. バングラデシュとの比較の試み

まず家計支出データを使って、ミャンマーの「貧困」の程度について考察することから始めたい。「程度」を測る一つ的手段として、ここでは、南アジアの一角を占めるバングラデシュを比較の材料とすることとした。バングラデシュでは1988/89年、1991/92年、1995/96年、2000年の各年に家計所得支出調査が行われ、詳細な報告書が刊行されている（BBS [1991], BBS [1995], BBS [1998], BBS [2003]）。一方、ミャンマーでは、公表されたデータは限定的ではあるものの、1997年、1999年、2001年に同じような家計所得支出調査が行われている（CSO [1999], CSO [2000], CSO [2002]）。表1は、以上のうち主要な調査結果を整理して、対比的に示したものである。

ここで、まず第1に注目したい点は、市場為替レートでドル換算した一人当たり家計支出額<sup>(2)</sup>をみるならば、バングラデシュの方がミャンマーよりも高く、両国の格差は、農村で約1.2倍、都市で1.5～1.7倍の差があるという事実である。本稿の冒頭で述べたドル建ての賃金率の差をもたらしている両地域の経済格差の構造は、ここでも確認されたといえよう（なお、バングラデシュは、南アジア全体のなかでもほぼ最低位に位置する）。

第2に注目される点は、1997年および2001年のミャンマーにおけるエンゲル係数は、70%を超える高さであり、かつ1990年代初頭のバングラデシュとほぼ同水準にあるという事実である<sup>(3)</sup>。したがって、両地域の比較には十分に意味があり、またエンゲル係数を構成する各飲食費項目を比較する際に、結果が一目でわかるという利点があるということになる。

第3に、エンゲル係数を構成する飲食費項目の内訳をみると、両地域に大きな差が認められる。すなわち、バングラデシュでは穀物（大部分は主食のコメ）の割合が非常に高く、また乳・乳製品、タバコも高くなっているのに対し、ミャンマーでは穀物（やはり大部分が主食のコメ）の割合が

表1 家計支出調査からみたミャンマー・バングラデシュ比較

	ミャンマー				バングラデシュ			
	1997		2001		1991/92		2000	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
一人1ヵ月当たり家計支出 (kyat/taka)	2,461	2,925	5,122	6,309	470	684	653	1,098
為替レート	240 kyat/\$		550 kyat/\$		38.2 taka/\$		57.4 taka/\$	
一人1ヵ月当たり家計支出 (ドル)	10.25	12.19	9.31	11.47	12.31	17.89	11.37	19.13
都市・農村格差	1.19		1.23		1.45		1.68	
エンゲル係数 (%)	73.6	69.2	73.8	70.4	73.4	64.1	64.6	54.2
飲食費項目の内訳 (%)								
穀物	21.9	15.6	17.5	12.5	39.7	27.1	28.3	16.7
豆類	1.7	1.6	2.0	2.2	2.1	2.6	1.9	2.0
油脂	9.5	8.2	8.6	7.7	2.7	3.0	2.4	2.2
香辛料・調味料	4.3	3.6	4.2	3.1	5.2	4.6	4.8	3.9
砂糖類	2.8	1.3	0.4	0.6	1.0	1.2	0.8	0.9
魚介類	7.0	7.9	10.9	10.2	6.3	7.5	7.9	7.0
ンガピ	2.3	1.5	1.8	1.3	-	-	-	-
肉	6.8	7.3	8.8	11.9	1.9	2.7	2.6	4.4
卵	1.3	1.5	2.2	2.6	0.8	0.7	0.8	1.1
乳・乳製品	0.3	0.7	0.4	0.6	1.5	1.9	1.8	1.8
野菜	5.7	4.8	7.3	7.1	5.8	6.3	6.5	4.9
果物	1.5	1.9			0.7	0.9	1.5	1.8
飲料	1.6	1.6	1.7	1.0	0.8	1.4	0.2	0.4
タバコ	1.2	1.0	0.8	0.6	4.6	3.7	3.4	2.9
その他	5.8	9.5	6.1	8.1	0.4	0.9	2.2	4.2

(注) バングラデシュで1991/92年を選んだのは、エンゲル係数が1997年のミャンマーとほぼ同じであること、エンゲル係数ではやはりほぼ同じ1988/89年を選ばなかったのは、それが歴史的な大洪水の年でその影響を排除したかったからである。

(出所) CSO [1999], CSO [2002], BBS [1995], BBS [2003] より筆者作成。

小さい分だけ、それ以外の油脂、魚介類、肉、卵、飲料、「その他」(外食を含む)のシェアが相対的に大きくなっているという事実である。

以上の3点を一言で要約するというならば、次のようになろう。すなわち、両地域はエンゲル係数ではほぼ同水準であるが、飲食費の構成比率をみると、所得水準(ただし、市場為替レートでのドル換算)でみてより豊かなバングラデシュの方がコメに偏り、油脂、魚介類、肉、卵、飲料などへの多様化に乏しい、貧しい食生活を強いられているという逆説的な事実である。

この逆説的な事実の背景にある構造は、一人当たりのコメと肉類の消費量、およびそれらの単価（支出額と摂取量から逆算したもの）を示した表2をみると、より明らかとなる。すなわち、両地域における米価の差はかなり大きく<sup>(4)</sup>、それがバングラデシュの家計を相対的に大きく圧迫していること、逆にミャンマーの家計は、低米価の恩恵を受け、それゆえに生まれた余裕を上記のような「高級」な食品への多様化に振り向けることができているわけである。

また肉の価格にもかなり大きな差があり、ミャンマーの方が大幅に安い。ただし、ミャンマーでは牛肉、豚肉、鶏肉、その他肉が比較的バランスよく摂取されているのに対し、バングラデシュでは約70%は牛肉で占められ、偏りがみられるという違いがあり、直接には単価は比較可能ではない。しかしながら、両地域においては牛肉が最も値段が安いことを考慮すれば、肉の単価の実質的な格差は、上記以上に広がりこそすれ、縮まることはないであろう。すなわち、ミャンマーの家計が食生活を多様化・豊富化できているのは、低米価ゆえ生まれた余裕のみならず、肉類などコメ以外の食料価格も大幅に安いという点にも、その原因を求められるのではないかと思われる<sup>(5)</sup>。

また表2には、ドル建て米価がバングラデシュで1990年代に大きく下落したことが示されている。この点は、バングラデシュにおける「緑の革命」の普及、および国際米価の下落の影響を受けたものであり、1970年代末

表2 米価および肉価格のミャンマー・バングラデシュ比較

	ミャンマー				バングラデシュ			
	1997		2001		1991/92		2000	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
一人1ヵ月当たり家計支出(ドル)	10.3	12.2	9.3	11.5	12.3	17.9	11.4	19.1
コメへの支出(ドル)	2.2	1.9	1.6	1.4	4.6	4.9	3.0	2.9
同消費量(kg)	13.0	11.0	13.1	10.6	15.4	13.5	14.7	12.0
同単価(ドル/kg)	0.173	0.173	0.124	0.136	0.296	0.365	0.207	0.239
肉への支出(ドル)	0.70	0.89	0.82	1.31	0.23	0.48	0.30	0.84
同消費量(kg)	0.70	0.90	0.78	1.16	0.17	0.38	0.24	0.65
同単価(ドル/kg)	1.00	0.99	1.05	1.13	1.38	1.27	1.23	1.29

(出所) 表1と同じ。

頃から続くトレンドである (Ahmed et al. [2000: 33])。これに対し、ミャンマーでも 1997 年から 2001 年の間に米価がかなり大幅に下落したことがわかるが、2001 年にはとくに異常な低米価であったことが知られている点に留意を要する (藤田 [2003])。

最後に、指摘しておきたい点は、バングラデシュでは 1990 年代を通じてエンゲル係数が大きく低下したが、ミャンマーではそのような動きはほとんどみられなかったと思われることである (表 1)。経済発展に伴ってエンゲル係数が低下していくというのは、かなり確固たる経験則 (エンゲルの法則) であるから、これは、基本的にはミャンマーの経済発展が遅々として進んでいないことを雄弁に物語るものであろう (そのことは、ドル換算での家計支出額の低さが示すとおりである)。

しかし、繰り返しになるが、ミャンマーの食生活はエンゲル係数の高さに比してかなり豊かであり、1997 年から 2000 年の間にも穀物から魚介類、肉、卵への多様化がさらに進展していることは、注目に値するであろう。後に述べるように、ミャンマーでは、輸入品、とくに家電製品などの工業製品の購買力は非常に小さく、エンゲル係数が非常に高い水準に高止まりする一方で、基本的に国内自給している食生活だけは、豊かさを増しているようである。

## 2. FAO の食料需給表でみた食生活のアジア間比較

さて、これまでは、世界でも最も貧しいとされるバングラデシュとだけ比較してきた。以下では、もう少し視野を広げ、アジア諸国のなかでのミャンマーの食生活の位置づけを確認する作業を行いたい。データは、国連食糧農業機関 (FAO) の食料需給表 (Food Balance Sheet) を用いる (表 3)。ここで注意すべきは、食料需給表はあくまで供給ベースの数値でしかないという点である。すなわち、生産量 - 輸出货量 + 輸入量を在庫量の増減で調整して、それがすべて国民に摂取されたという仮定の下に推計された「消費量」なのである。前節でみた家計支出調査は、直接に消費量を推計したものであり、両者は全く異なる推計方法によっている。

表3 食料需給表でみた食生活のアジア間比較

	(kg/年)												
	Sri Lanka	India	Bangladesh	Myanmar	Thailand	Laos	Cambodia	Vietnam	Malaysia	Indonesia	Philippines	China	Japan
1999～2001													
一人1日当たり カロリー摂取量	2,328	2,492	2,156	2,813	2,466	2,282	1,973	2,502	2,916	2,903	2,374	2,974	2,753
穀物計	141.7	160.4	178.8	214.1	126.2	192.6	163.8	183.1	150.1	200.9	135.7	181.7	116.3
うちコメ	93.7	75.8	155.4	203.4	108.8	172.9	154.8	166.7	88.3	149.1	101.1	88.5	59.3
根茎類	18.0	24.6	2.03	7.4	18.2	31.2	16.0	18.4	23.2	68.3	34.0	73.4	34.3
砂糖キビ・ビート	25.8	13.3	3.4	1.2	73.4	32.2	2.5	16.7	3.7	0.0	1.9	0.1	0.0
糖分	27.7	25.4	6.7	12.4	29.1	3.4	6.8	12.4	47.5	17.4	28.5	6.8	28.4
豆類	8.0	11.4	4.3	13.1	3.6	2.7	1.3	2.8	2.7	1.3	1.8	1.4	2.0
樹木系ナッツ	0.2	0.8	0.3	0.9	0.6	0.0	0.2	1.3	1.2	0.4	0.3	0.9	1.5
油糧作物	65.0	7.2	0.4	9.0	18.6	2.0	2.8	4.0	17.2	48.1	4.6	10.8	9.5
植物油	2.9	9.9	6.2	8.0	5.9	1.4	2.5	2.5	14.0	9.7	5.5	7.5	13.5
野菜	34.1	68.2	12.1	64.6	37.3	96.2	32.4	80.7	36.2	32.9	62.0	220.3	111.5
果物	40.6	39.3	9.7	26.6	90.0	32.0	23.4	47.6	47.6	32.8	98.9	44.2	52.3
刺激飲料	1.5	0.7	0.3	0.5	0.7	1.1	0.1	0.5	0.8	1.4	2.4	0.4	5.7
香辛料	3.6	2.0	1.2	0.9	0.9	1.3	0.9	1.0	3.1	0.8	0.4	0.3	1.1
酒類	1.1	1.7	0.0	0.6	31.3	15.3	1.2	7.8	4.6	0.8	15.2	24.7	59.8
肉類	5.6	5.0	3.1	9.3	24.9	15.8	15.0	24.0	48.9	8.1	26.8	50.1	42.9
ぬか	0.6	0.6	0.5	0.7	1.2	1.6	1.5	1.9	3.8	1.2	2.0	2.9	3.0
動物油	0.3	2.0	0.2	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.4	2.5	2.2	1.8
乳	39.8	65.9	14.0	14.6	21.9	4.2	3.4	3.9	51.8	7.7	20.0	9.8	66.2
卵	2.4	1.5	1.0	1.6	9.6	1.6	1.0	2.2	12.6	2.9	6.2	16.1	19.4
魚介類	21.1	4.5	10.9	15.1	28.7	12.1	19.8	18.0	57.9	19.5	29.6	25.0	63.4
その他水産物	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1	6.2	2.0

(出所) FAO, FAOSTATより筆者作成。

表3をみてまず気がつく点は、バングラデシュに比較したときのミャンマーの食生活の「豊かさ」がかなり色褪せてしまうという事実であろう。バングラデシュは、肉、卵、野菜、果物など、どれをとっても域内で最低の摂取レベルにあるからである。ミャンマーをラオス、カンボジア、ベトナムなどいわゆる CLMV 諸国と比較するならば、野菜、果物、魚介類、卵はほぼ同水準であるが、肉類の摂取は明らかに少ないことがわかる。バングラデシュと比較したときの肉消費量の多さは、かなり、割り引いて考えなければならぬであろう。さらにミャンマーの食生活は、隣国のタイと比べれば、当然ではあるが隔世の感があるほど貧しいことも理解できるであろう。

さて次に、表3において、ミャンマーとバングラデシュをもう一度比較することによって、何がわかるであろうか。

表3を表1と比較しつつ検討したとき明らかな事実は、両統計の間に存在する明らかな齟齬であり、それがとくに目立つのはコメ消費量である。表1では一人当たりコメ消費量でミャンマーの方がバングラデシュよりもやや少なかったにもかかわらず、表3では逆にミャンマーが約3割も多い結果になっている。また表3では、ミャンマーの一人当たりコメ消費量がアジアのなかでも突出して多くなっているが、それは何を意味するのであるか。筆者の結論は、ミャンマーにおけるコメ生産量統計の構造的な過大推計ということである。換言すれば、ミャンマーでは、政府が推進するコメ増産至上政策のなかで、農民および末端の統計報告者である農業灌漑省の役人によるコメ生産量の過大報告が常態化しているという問題が存在するのである<sup>(6)</sup>。藤田・岡本 [2005: 185] で示したように、仮に公式統計上の平均単収である約60バスケット/エーカー (=約3トン/ha)<sup>(7)</sup> がほぼ妥当と推定される40～45バスケット/エーカー (=約2～2.3トン/ha) であるとすれば、実際の生産量は、公式統計よりも25～35%少ないということになる。この数値は、上記の約3割の格差とほぼ一致するのである。こうした傍証からみても、ミャンマーのコメ生産統計の過大推計は、ほぼ動かし難い事実といえるのではなかろうか<sup>(8)</sup>。

そのほか、表1と表3を比較した際に明らかになる齟齬は、表3のミヤ

ンマーにおける植物油および豆類の過大消費の傾向であろう。前者は、植物油の主要原料の一つであるゴマの大規模な密輸出（藤田・岡本 [2005: 204, 225]）が表3には反映されていない結果ではないかと思われるし、また後者については、豆類の輸出量が過小推計になっているのではないかと（密輸出の存在？）との推測が成り立つ。いずれにせよ、ミャンマーの農業統計にはかなり疑わしいものが多く、利用する際には細心の注意が必要であるといえよう。

## 第2節 ミャンマー国内の「貧困」の地域間・階層間格差

### 1. 地域間格差

これまでは、ミャンマーの食生活について全国平均値で議論を進めてきた。当然であるが、平均はあくまで平均であり、国内の地域差や階層差はわからない。以下では、このうち、地域差について可能な限り、実態を把握してみたい。

まず表1に戻ると、都市・農村別に一人当たり家計支出額が示されている。これによれば、ミャンマーでは都市は農村のわずか1.2倍程度でしかなく、バングラデシュの1.5～1.7倍に比べて格段に都市・農村格差が小さいという事実を示している。インドもおよそバングラデシュと同等であり<sup>(9)</sup>、また農村・都市戸籍が明瞭で、農村から都市部への移住に大きな制限のある中国では約3倍（佐藤 [2003: 23-24]）、タイでも農村平均を1とすればバンコクでは2.88、その他都市部では1.74などとなっており（NSO [2003: 34]）、ミャンマーの約1.2倍という数値は、おそらくアジアのなかでも最低水準にあるものと考えられる。ミャンマーにおいて、農村から都市への大規模な人口・労働力移動がみられず、またヤンゴンやマンダレーなど大都市にもスラムの発達があまりみられない背景には、以上のような都市・農村所得格差の小ささという事実があるものと考えて、ほぼ間違いないであろう。

では、州 (State)・管区 (Division) 別の地域間格差についてはどうであろうか。これについては、1997 年と 2001 年に関して表 4 に整理したとおりである。

表 4 でまず注目したいのは、ヤンゴンとマンダレーというミャンマーを代表する大都市でも、一人当たり家計支出は他の地域 (都市・農村平均) と比較して飛び抜けて多いということはなく、隣国タイにおけるバンコクの抜きん出た地位と比較するまでもなく、ミャンマーにおける都市・農村格差の小ささがやはりここでも再確認できるという点である。

また、1997 年と 2001 年で若干の違いがみられるものの、州・管区別でみた地域間格差については、およそ以下のような事実が明らかとなろう。すなわち、一人当たり支出 (=所得) の最も多い地域は、ヤンゴン管区と 1997 年のバゴー管区、2001 年のヤカイン州を例外とすれば、タニンダーイー管区、シャン州、カイン州といった東部のタイ国境沿いの辺境地域におもに分布しているという点である。一方、その対極にある一人当たり支出の最も少ない地域は、タイ国境沿いにあるカヤー州をやや例外として、チン州、マグエー管区、エーヤーワディ管区といった西部域に集中しているという点である。地域間格差は、大雑把に言って「西低東高」であり、その間に挟まった中央平地帯は、所得水準でも中間からやや低め程度に位置するという点になろう。

筆者ら (栗田・岡本・黒崎・藤田 [2004]) は、ミャンマーでは中心部が貧しく辺境地域 (西部域も含む) が豊かな傾向があったとしたが、それはおおむね観察されるものの、以上のように一定の修正が必要であるといえよう。また格差が生ずる原因についても、米価が他の農産物に比べてとくに低位に抑制されているということは相変わらず当てはまり、重要なポイントであるが、それだけでは「西低東高」は説明できないという点で、一定の留保を要するであろう。また、地域間格差はさほど大きいものではなく、おおむね 2 倍以内で、最大でも 2.5 倍程度にとどまるという点についても、補足的に指摘しておきたい (後掲の図 1 参照)。

表4 管区・州別の家計支出の地域差

	1997										2001									
	Rakhine	Chin	Magway	Ayeyarwady	Yangon	Bago	Sagaing	Mandalay	Kachin	Shan	Kayah	Kayin	Mon	Tamharyi	Yangon	Mandalay	City			
一人当たり家計費	2,421	1,657	2,144	2,310	3,033	2,943	2,466	2,630	2,469	2,856	1,992	2,788	2,582	3,409	3,146	3,737				
同上(ドル)	101	6.9	8.9	9.6	12.6	12.3	10.3	11.0	10.3	11.9	8.3	11.6	10.8	14.2	13.1	15.6				
エンゲル係数	75.4	73.7	77.3	70.4	66.2	71.5	75.0	73.3	74.3	74.3	76.8	73.6	70.5	68.9	64.2	69.5				
穀物	23.1	30.8	24.5	17.8	15.3	17.0	22.7	18.4	22.6	26.5	27.9	17.2	20.8	18.0						
豆類	0.3	4.2	0.6	0.8	1.4	1.9	2.5	3.2	2.0	1.8	2.5	1.0	0.7	0.3						
油脂	6.5	6.2	12.7	7.2	7.3	8.6	12.8	10.8	3.5	6.7	5.5	7.4	7.3	5.0						
香辛料・調味料	5.6	2.1	4.5	3.6	3.8	4.1	4.7	3.7	1.4	3.2	4.0	6.7	5.2	4.2						
砂糖類	0.3	1.3	3.4	4.3	1.3	0.3	2.3	2.5	0.9	1.0	2.8	2.0	0.7	1.4						
魚介類	9.3	0.7	5.1	9.3	9.3	8.8	5.0	6.2	6.7	3.3	5.2	9.4	9.1	11.5						
ンガビ	1.9	0.6	3.0	2.2	2.0	2.1	1.9	2.1	1.3	0.9	1.9	3.0	2.0	1.5						
肉	6.2	8.0	6.6	7.9	6.4	9.8	5.1	7.6	9.4	9.3	6.6	6.9	4.7	5.7			N.A.			
卵	1.5	1.3	1.2	1.2	1.8	1.5	0.9	1.8	1.4	1.9	1.5	1.6	1.6	1.3						
乳・乳製品	0.3	1.3	0.3	0.5	0.7	0.3	0.2	0.3	0.9	0.4	0.2	0.7	0.7	0.8						
野菜	6.3	8.5	7.7	3.4	3.8	4.6	6.4	6.6	6.5	5.6	8.3	5.9	5.4	5.1						
果物	1.6	2.1	1.0	1.8	1.7	1.6	1.5	1.1	1.6	2.5	2.5	1.4	1.7	1.4						
飲料	1.6	1.3	1.5	2.1	1.3	1.4	1.2	1.5	1.4	2.2	2.7	1.1	1.4	0.8						
タバコ	1.5	0.9	1.5	0.9	1.0	1.2	1.2	0.8	0.9	1.4	1.3	1.0	0.9	1.0						
その他	1.0	1.2	1.7	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.7	3.0	1.4	1.0	1.2	2.2						
外食	6.8	3.2	2.4	5.6	6.9	4.9	5.0	4.7	4.4	4.7	3.8	7.2	6.5	7.0						

	1999										2002									
	Rakhine	Chin	Magway	Ayeyarwady	Yangon	Bago	Sagaing	Mandalay	Kachin	Shan	Kayah	Kayin	Mon	Tamharyi	Yangon	Mandalay	City			
一人当たり家計費	6,895	4,660	4,006	5,176	6,565	5,313	5,554	5,264	5,121	5,358	5,749	5,032	10,095	4,130	6,966	5,340	6,999	7,198	7,077	
同上(ドル)	12.5	8.5	7.3	9.4	11.9	9.7	10.1	9.6	9.3	9.7	10.5	9.1	18.4	7.5	12.7	9.7	12.7	13.1	12.9	
エンゲル係数	75.5	76.0	74.7	72.8	69.3	74.7	72.7	73.4	72.1	74.4	75.5	74.1	75.0	74.1	75.0	71.1	66.0	69.0	68.3	
コメ	16.7	17.7	16.5	16.5	12.4	16.5	15.2	16.3	15.8	16.1	20.7	16.3	12.8	20.8	12.3	14.7	11.6	10.6	12.1	
豆類	0.8	8.6	1.6	1.5	1.9	1.6	2.3	3.2	2.5	1.3	2.0	3.0	1.5	1.0	1.3	1.1	0.4	2.0	2.5	
油脂	4.4	7.9	8.9	8.7	7.2	8.9	8.2	10.0	10.1	8.2	7.6	7.6	3.9	5.8	5.6	6.9	4.3	7.1	9.9	
香辛料・調味料	4.1	2.3	4.5	5.0	3.7	4.5	3.9	3.6	3.6	2.7	3.4	3.8	2.2	3.7	3.5	3.8	3.7	3.1	2.0	
砂糖類	1.6	1.2	1.3	1.8	1.0	1.3	1.9	3.6	1.5	1.0	0.8	1.0	0.3	2.8	1.0	1.6	1.4	0.7	0.5	
魚介類	15.3	2.4	6.3	12.9	12.0	12.8	13.7	8.1	9.5	10.8	4.9	6.7	9.3	4.7	12.7	14.6	13.4	11.3	10.8	
ンガビ	1.3	2.0	1.9	2.2	1.6	2.7	2.1	1.4	1.1	1.4	0.6	0.6	0.4	0.9	2.3	2.0	1.2	1.4	0.4	
肉	9.7	15.2	10.2	6.2	9.2	10.2	7.6	11.5	11.0	9.6	10.9	14.5	19.5	12.4	7.3	7.7	5.8	10.8	13.7	
卵	1.9	3.8	1.8	1.5	2.3	1.8	2.3	2.5	2.6	3.1	3.7	4.1	4.3	1.7	2.1	1.7	1.8	2.5	2.9	
乳・乳製品	0.7	1.8	0.3	0.3	0.7	0.3	0.7	0.3	0.2	0.6	0.5	0.5	0.6	0.3	0.7	1.1	0.9	0.9	0.2	
野菜・果物	8.3	8.2	5.5	5.1	6.4	5.5	6.5	7.5	6.9	9.6	11.2	8.6	11.2	9.1	7.0	6.8	6.5	6.9	5.4	
飲料	1.6	2.2	1.8	1.5	1.9	1.8	1.6	1.3	1.4	2.0	3.8	1.8	3.4	1.5	1.3	1.0	2.1	1.0	0.9	
タバコ	1.2	0.3	1.0	0.9	0.7	1.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	1.0	0.5	1.1	0.7	0.3	
その他	7.8	2.7	5.7	8.6	8.2	5.7	6.5	5.6	5.8	5.2	5.6	5.2	5.2	7.7	9.0	7.4	12.9	8.9	6.8	

(出所) CSO [1999], CSO [2002] より筆者作成。

## 2. 階層間格差

次に、都市・農村内ないし同一州・管区内での階層間格差について、可能な限り、吟味しておこう。ただし、この点についてのデータは非常に少なく、2001年について都市・農村別に5分位の支出階層別（ただし一人当たりでなく、1世帯当たり支出額）の家計支出額が掲載されているので、とりあえず、それをみてみよう（表5）<sup>(10)</sup>。

表5によると、最下位20%と最上位20%の1世帯当たり支出の格差は、農村で3.8倍、都市で4.1倍である。都市部における職業構成の多様性を考慮すれば、階層間格差がかなり大きくなるのは当然と思われるが、注目されるのは、農村内の階層間格差も都市とほぼ同程度に大きいという事実であろう。

ミャンマーでは、本稿の冒頭で示唆したように、農村での土地分配はか

表5 ミャンマーにおける都市・農村別の支出階層別の家計支出

	2001									
	農村					都市				
	下位 20%	中下位 20%	中位 20%	中上位 20%	上位 20%	下位 20%	中下位 20%	中位 20%	中上位 20%	上位 20%
家計支出計	14,954	21,755	27,583	35,669	57,081	14,319	21,155	27,168	34,969	58,356
為替レート	550 kyat/\$									
家計支出(ドル)	27.2	39.6	50.2	64.9	103.8	26.0	38.5	49.4	63.6	106.1
エンゲル係数	73.6	73.4	74.0	73.8	70.5	71.5	71.4	71.6	70.7	66.0
穀物	24.5	21.8	20.0	17.1	13.3	18.4	15.9	14.3	12.5	9.0
豆類	1.5	1.8	2.2	2.4	2.1	2.4	2.5	2.3	2.1	2.0
油脂	11.1	9.4	8.7	7.9	6.1	10.1	9.0	8.0	7.2	5.5
香辛料・調味料	6.0	5.3	4.9	4.2	3.3	4.9	4.3	3.9	3.4	2.5
砂糖類	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0
魚介類	8.6	9.1	10.1	10.7	11.2	8.5	9.7	10.2	9.9	9.9
ンガピ	1.9	1.7	1.7	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.0
肉・卵	4.4	6.8	8.4	11.8	15.6	7.7	10.4	12.8	15.4	17.3
乳・乳製品	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8
野菜・果物	8.0	7.8	8.0	7.6	6.5	7.9	7.4	7.5	7.2	6.5
飲料	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.3	1.3	1.3	1.5	1.7
タバコ	1.1	0.9	0.9	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
その他	4.3	5.3	5.6	6.0	6.6	6.5	7.3	8.0	8.0	8.3

(出所) CSO [2002] より筆者作成。

なり不平等であり、とくに土地の耕作権（実態的には所有権に非常に近いもの）を保有している土地持ち層とそうでない土地なしの労働者層がかなり明確に分かれている。しかも後者の土地なし層の大部分は、小作農としてではなく、農業労働者として存在している。農村内での格差が都市並みに大きい背景には、このような特異な農村階層構造が存在していると考えられる。なお、こうした農村階層間の格差が1988年以降の市場経済化のなかで拡大してきたと考えられる点は、高橋 [2000] によってすでに指摘されているほか、筆者も、1988年以降の農業労働者の実質賃金の急落という事実を指摘するなかで、すでにふれた点であり（藤田 [2005]）、ここで繰り返すことはしない。

また表5では、都市と農村のそれぞれの最上位20%層の平均支出額にほとんど差がないという事実にも注目しておきたい。ミャンマーでは都市部に突出した富裕層が育っていないということを意味する興味深い事実といえよう。

最後に、表5から読み取れる、大変興味深い事実を指摘して本節の結びとしたい。それは、1世帯当たり支出額の階層間格差が4倍程度とかなり大きいにもかかわらず、エンゲル係数においては、階層間であまり変わらないという事実である。すなわち、最下位20%と最上位20%のエンゲル係数の格差は、わずかに数ポイントでしかない<sup>(11)</sup>。これは、文字どおりにとると、最上位20%の階層は、最下位20%の階層に対する所得格差とほぼ同じ4倍近い飲食費への支出を行っているということを意味するのである。しかも、この事実は、農村と都市を問わず、同様に当てはまっている。

この、かなり不可思議としかいいようのない現象をどう解釈すればよいのか。一つの説明は、階層間で世帯の人数規模が異なる、すなわち、支出の上位階層ほど世帯の平均人数が多いという可能性であろう。ただし、ミャンマーでは、都市・農村を限らず、核家族への志向性が強く（子供は、結婚すれば別世帯を構えるのが一般的）、合同家族（joint family）を形成する志向がある地域でみられるほど、世帯の人数規模にそう大きな階層格差は生じない。むしろあり得るのは、農村においては、季節雇いの雇用による実質的な世帯員の増加や、臨時雇いに対する現物給付（食事を含む）と

いった可能性であろう。都市でも、使用人の雇用や、自営業者なら雇用人が実質的な世帯員として加わるかもしれない。あるいは、都市、農村を問わず、富裕層ほど僧侶への喜捨が多いなどといった可能性もなくはない。しかし、以上のような可能性は、あり得るとしても、全部（4倍の格差）を説明し尽すことはないであろう。

ここで、表5によれば、エンゲル係数は同じでも階層間で飲食費の構成がかなり違っている点に注目したい。上位階層になるほど支出割合が減少する劣等財は、穀物、油脂、香辛料・調味料であり、その逆の優等財は、魚介類、肉・卵、乳・乳製品、「その他」（外食が主）であるが、後者の増加分が前者の減少分を相殺し、そういう調整を通じて、全体としては飲食費の割合（エンゲル係数）はほぼ一定に保たれていることがわかるのである。すなわち、ミャンマーでは、所得が上昇し、経済的余裕ができた場合には、飲食費以外の支出を増加させるよりもむしろ、飲食費の内容を多様化させて豊かな食生活を追求するような（あるいは貴金属の購入など「貯蓄」に回している可能性も否定できないが）経済行動をとっているという側面もあるのである。

### 第3節 食料支出以外での「貧困」の実態

ミャンマーにおけるエンゲル係数の高さは、当然ながら非食料支出の少なさを意味している。表6はその非食料支出の内訳を示すものである。これによれば、非食料費のうち比較的多い項目は、衣料・身の回り品費、光熱費、寄付・儀礼費、交通・旅行費、洗淨・化粧用品費、医療費、教育費などとなり、全体に極めて質素であることがわかる。

表7は、以上の事実の裏返しである、家電製品など耐久消費財の普及率の低位性を示すものである。ここで取り上げた耐久消費財のうち、最も普及率の高い自転車でも、普及率は都市で61%、農村で54%に過ぎない。次に普及率の高い製品はラジカセ（都市40%、農村26%）、テレビ（都市36%、農村13%）、ミシン（都市23%、農村14%）と続くが、その他の消

表6 非食料支出の内訳

	1997		2001	
	農村	都市	農村	都市
一人1ヵ月支出合計 (kyat)	2,461	2,925	5,122	6,309
同上 (ドル)	10.25	12.19	9.31	11.47
非食料支出 (%)	26.4	30.8	26.2	29.6
内訳 (%)				
衣類	3.1	3.4	2.5	2.4
身の回り品	1.8	2.3	1.5	1.4
光熱	4.9	4.8	6.8	6.3
洗淨・化粧用品	2.2	2.7	1.8	1.7
食器	0.2	0.1	0.1	0.1
その他家庭用品	1.7	1.5	1.0	1.3
家具	0.2	0.2	0.2	0.2
家賃・家屋修繕	2.0	2.5	1.1	1.8
交通	1.7	3.8	2.7	4.6
旅行	0.6	0.8		
文具・学校用品	0.4	0.5	0.0	0.2
教育	0.7	1.4	1.5	2.1
医療	1.8	1.7	2.1	1.6
娯楽	0.3	0.3	0.2	0.2
寄付・儀礼	3.7	3.8	3.9	5.3
その他	1.1	1.0	0.8	0.7

(出所) CSO [1999], CSO [2002] より筆者作成。

費財に至っては極めて低く、とくに農村での普及率は5%にも達しないという状況である。また都市においても、ビデオ、冷蔵庫、洗濯機、モーターバイク、自動車など高価な消費財の普及は、まだ始まったばかりであることも読み取れよう。

ここでとくに注目されるのは、普及率の都市・農村格差がかなり大きく、先に指摘した両地域の所得格差の小ささという事実とは、著しい対照をなしているということであろう。では、何が耐久消費財におけるこうした大きな都市・農村格差を生む要因になっているのであろうか。

筆者の提示したい仮説は、インフラの未整備、とりわけ農村部における電化率の極端な低さが、耐久消費財の普及を抑制する大きな要因になっているのではないかということである。次に掲げる表8が、電化率を含む家庭インフラの整備状況を都市・農村別にみたものである。

表7 耐久消費財の普及率

農村	一人1ヵ月当たり 家計支出 (kyat)	耐久消費財の保有率 (%)																	
		テレビ	ビデオ	カセット テープレ コーダー	ラジオ	ラジオセ ット	アイロン	扇風機	炊飯器	ホットブ レート	冷蔵庫	洗濯機	ミシン	非常灯	スタビラ イザー	自転車	モーター バイク	自動車	
全国	2,461	129	1.8	2.3	5.9	26.1	3.8	2.3	2.2	2.3	0.4	0.0	13.6	0.3	1.3	53.8	1.7	1.4	
Rakhine	2,500	34	1.0	0.6	8.4	14.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.1	24.9	0.6	0.4	
Chin	1,589	0.5	0.0	0.0	9.0	19.6	1.3	0.0	0.6	1.1	0.0	0.0	15.5	0.3	0.3	15.7	0.0	0.2	
Magway	2,126	137	1.7	2.6	5.4	20.1	3.5	1.9	1.8	1.9	0.2	0.0	11.8	0.4	1.0	47.6	0.9	1.5	
Ayeyarwaddy	2,261	20.3	1.6	1.5	9.1	32.9	0.8	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	19.5	0.1	0.9	32.4	0.4	0.5	
Yangon	2,732	17.1	2.7	2.4	8.5	31.9	6.3	3.8	4.3	5.3	0.9	0.0	13.0	0.2	2.6	56.6	1.1	1.5	
Bago	2,961	18.1	3.2	3.3	3.8	23.9	8.7	5.6	5.5	5.3	0.9	0.1	13.7	1.2	2.8	53.7	1.0	2.2	
Mandalay	2,378	9.1	1.0	3.5	2.8	22.7	0.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	9.4	0.1	0.3	78.2	2.8	1.8	
Sagaing	2,384	3.5	1.4	1.9	4.1	24.0	7.4	6.6	4.7	5.5	1.3	0.0	10.1	0.3	1.8	66.7	3.0	1.2	
Kachin	2,358	17.2	2.8	0.9	16.0	41.6	1.5	2.8	1.1	0.8	0.5	0.0	33.5	0.2	1.1	82.9	1.7	3.2	
Shan	2,789	4.7	2.0	1.5	5.7	29.4	1.5	0.4	0.9	0.9	0.3	0.0	15.5	0.0	0.9	51.0	1.7	1.6	
Kayah	1,914	6.7	3.2	2.0	13.7	33.5	13.0	1.0	9.5	6.7	0.8	0.0	18.3	0.3	4.7	67.8	3.0	1.3	
Kayin	2,817	23.0	3.9	4.1	7.3	32.4	10.8	7.3	6.1	3.8	0.9	0.0	15.3	0.2	2.5	46.9	2.9	1.4	
Mon	2,507	24.9	2.5	0.9	10.8	32.1	13.5	5.4	5.9	5.0	0.3	0.0	19.3	0.6	3.5	55.2	3.1	2.0	
Tamintharyi	3,419	14.0	1.4	2.1	6.9	28.8	2.8	1.3	0.6	0.4	0.4	0.0	20.0	0.1	1.5	45.2	11.4	3.3	
都市																			
全国	2,925	35.8	15.9	6.1	10.9	39.9	37.1	28.9	27.1	28.2	10.5	1.5	23.3	3.9	13.5	61.0	7.3	6.5	
Rakhine	2,144	20.3	6.2	5.7	16.0	21.4	28.1	7.3	5.0	5.6	1.6	0.4	20.1	5.0	9.9	45.3	2.0	3.2	
Chin	2,011	14.6	5.2	2.4	25.0	49.8	37.6	0.4	22.0	30.2	0.0	0.0	32.4	0.4	2.4	27.2	0.4	1.6	
Magway	2,234	27.1	7.4	1.9	8.9	31.8	31.5	18.2	21.4	31.7	6.6	0.5	14.9	1.5	7.0	46.0	3.8	3.8	
Ayeyarwaddy	2,538	28.3	13.5	3.0	13.3	37.0	36.6	25.7	26.9	29.0	8.3	1.5	24.1	2.8	8.4	53.8	3.8	1.5	
Yangon	3,135	48.2	22.1	7.7	10.0	49.1	49.5	38.2	34.1	40.4	15.4	3.9	24.1	6.3	17.4	32.2	1.8	9.9	
Bago	2,892	48.5	23.0	7.2	15.8	42.1	49.8	40.1	37.9	37.1	15.3	2.1	29.1	7.6	20.2	76.8	9.5	4.3	
Mandalay	3,209	25.8	10.5	6.6	9.1	32.2	28.3	24.3	18.4	16.5	6.2	0.6	21.1	4.5	21.0	83.7	7.5	4.5	
Sagaing	2,883	26.7	14.4	7.6	8.1	34.3	32.3	33.8	30.6	28.3	12.0	0.2	13.3	1.4	9.0	83.9	15.3	5.5	
Kachin	2,801	62.5	33.6	6.8	19.8	59.7	45.6	44.0	21.1	15.3	7.9	1.2	65.4	1.0	26.6	96.6	18.3	14.1	
Shan	3,072	42.8	22.2	6.2	15.3	56.5	30.8	18.2	26.8	21.1	9.0	0.4	51.3	1.7	8.0	77.5	9.7	16.8	
Kayah	2,176	19.0	7.4	0.1	13.2	49.9	39.1	8.4	33.4	21.8	4.7	0.9	29.0	0.9	3.4	87.4	7.7	6.4	
Kayin	2,595	42.7	8.5	10.1	15.5	48.2	42.0	28.0	30.5	22.9	3.1	0.0	31.3	0.3	6.7	61.3	6.7	5.7	
Mon	2,726	31.8	6.1	0.3	8.9	36.1	22.8	12.9	16.1	13.9	3.9	1.0	15.5	0.0	2.0	30.2	2.6	0.7	
Tamintharyi	3,395	29.0	15.0	4.5	11.3	31.9	22.3	16.3	7.3	6.1	4.2	1.2	31.0	3.3	12.8	60.8	20.2	5.2	
Yangon city	3,146	51.0	23.9	8.5	10.4	50.2	52.2	40.5	36.2	43.2	16.6	4.4	24.5	6.9	18.4	28.4	1.8	10.6	
Mandalay city	3,737	32.0	11.9	8.6	6.2	30.3	25.4	23.8	15.3	11.6	7.6	1.3	21.4	2.3	14.6	88.9	10.4	5.7	

(出所) CSO [1999] より筆者作成。



これによると、農村の電化率の全国平均はわずか17.7%で、とくにヤカイン州(2.3%)、マンダレー管区(3.2%)、エーヤーワディ管区(4.4%)などでは極端な未整備状況となっている。これに対して、都市部の状況はかなりよく、全国平均で71.6%にも達している。両地域の電化率は、はっきりとしたコントラストを示しているのである。

他の生活インフラの整備状況は、電化率とかなりパラレルな関係にあることもわかる。家屋の構造、水道水の「質」と家屋からの距離、トイレの「質」など、ほぼすべての指標において、農村は都市よりも格段に劣っていることが明らかである。

さらに、学校インフラの整備状況と密接に関連する教育水準についても、都市・農村で大きな格差が観察される(表9)。農村では、世帯主の75%以上が中学校に進学していないのに対して、都市では中学校以上(中退を含む)が約20%、高校以上(中退を含む)が10%弱、大学以上も約7%に達している。

以上のように、都市部と比較したときの農村部の生活環境条件の全般的な劣悪さは、明らかであろう。

そこで、上記の仮説(生活インフラの未整備が耐久消費財の普及を阻害する大きな要因である)の検証を試みよう。

表10は、一人当たり支出(≒所得)と電化率、およびその他生活インフラの指標の間の(単)相関係数をはじき出したものである。これをみると、第1に電化率は、家屋の構造、水道の整備、衛生トイレの普及、中学校への進学率など、その他すべての生活インフラ指標と強い正の相関関係を持っていること、したがってまた電化率が総合的な生活インフラの整備水準を代表する指標として適当であること、さらに第2に、その電化率は、やや奇妙なことに、一人当たり支出額やエンゲル係数といった経済指標とはほとんど無相関であることがわかるのである(このことは、図1の散布図をみれば、一目瞭然であろう)。

そこで、表11は、各耐久消費財の普及率を被説明変数とし、一人当たり支出と電化率の2つの変数を説明変数とする単純な重回帰分析を試みたものである。一人当たり支出と電化率とはほとんど相関がないので、多重

表9 世帯主の教育水準

(%)

農村	世帯主の教育水準					
	無教育	僧院・小卒 まで	中卒まで	高卒まで	大卒まで	職業学校卒 まで
全国	16.5	70.4	9.1	2.6	1.1	0.1
Rakhine	11.8	75.8	12.7	1.7	0.8	0.1
Chin	23.9	65.6	8.6	1.4	0.4	0.0
Magway	10.9	74.6	10.0	2.7	1.4	0.2
Ayeyarwaddy	12.8	80.3	5.3	1.1	0.3	0.0
Yangon	5.3	76.0	12.7	4.3	1.2	0.3
Bago	6.8	76.4	11.5	3.5	1.4	0.1
Mandalay	7.1	80.7	8.8	2.4	1.0	0.1
Sagaing	10.1	76.7	9.0	2.7	1.3	0.0
Kachin	20.7	62.1	12.2	3.3	1.2	0.0
Shan	43.8	52.2	2.8	0.8	0.4	0.0
Kayah	24.3	49.9	10.1	3.2	1.4	0.5
Kayin	20.0	65.0	9.7	3.5	1.6	0.1
Mon	12.1	71.0	10.5	4.0	2.2	0.1
Tanintharyi	11.0	79.5	7.0	1.7	0.6	0.0
都市						
全国	12.0	52.6	19.6	8.7	6.6	0.3
Rakhine	24.4	46.9	15.7	5.9	7.0	0.1
Chin	9.4	41.8	26.8	15.5	6.2	0.4
Magway	7.8	51.2	23.5	9.7	6.9	0.6
Ayeyarwaddy	10.6	59.0	14.9	8.5	6.6	0.2
Yangon	6.2	49.4	23.9	9.7	9.6	0.6
Bago	3.9	50.4	23.8	10.5	11.0	0.2
Mandalay	7.2	55.5	20.2	9.7	6.9	0.4
Sagaing	6.5	50.4	21.5	10.6	10.6	0.3
Kachin	10.9	48.4	19.6	11.2	9.4	0.3
Shan	24.8	47.9	16.9	6.6	3.7	0.0
Kayah	22.6	52.8	15.2	6.4	2.2	0.7
Kayin	18.2	49.6	19.4	7.9	4.3	0.3
Mon	10.6	63.6	16.4	5.6	3.7	0.1
Tanintharyi	14.4	59.1	17.3	4.9	4.0	0.2
Yangon city	6.0	47.8	24.7	10.2	10.2	0.6
Mandalay city	6.0	62.2	18.7	7.1	5.8	0.2

(出所) CSO [1999] より筆者作成。

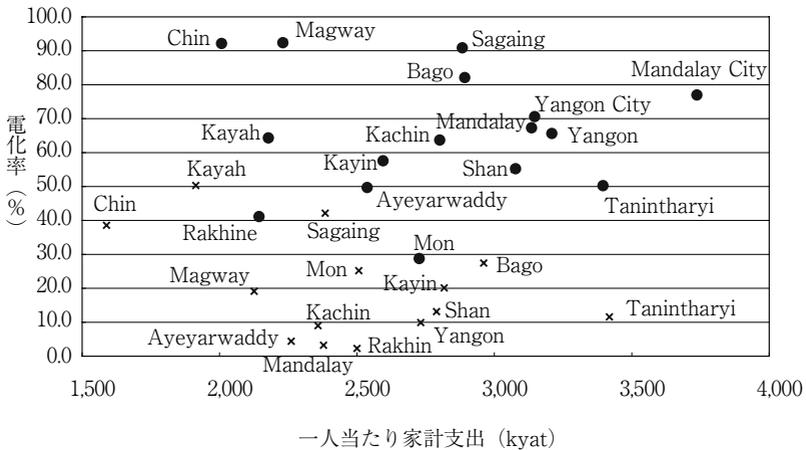
共線性は免れている。自由度調整済みの決定係数は、半分以上の耐久財で0.4を超えており、2つの変数の説明力はかなり高いということができよう。またごく一部の耐久消費財を除いて、電化率のパラメータは統計的に

表 10 相関係数

	一人当たり支出 (kyat)	エンゲル係数 (%)	電化率 (%)	家 pucca または semi-pucca 率 (%)	良質水道 (%)	水源近隣 (%)	衛生トイレ (%)	中学校以上 (%)
一人当たり支出								
エンゲル係数	-0.609							
電化率	0.153	-0.198						
家 pucca または semi-pucca	0.389	-0.362	0.679					
良質水道	0.396	-0.303	0.679	0.432				
水源近隣	0.319	-0.135	0.552	0.663	0.359			
衛生トイレ	0.100	-0.368	0.660	0.358	0.708	0.207		
中学校以上	0.229	-0.406	0.893	0.720	0.690	0.486	0.664	

(出所) CSO [1999] より筆者計算。

図 1 支出 (所得) と電化率の地域分布



(注) ●は都市, ✕は農村を表す。  
(出所) CSO [1999] より筆者作成。

有意である。一人当たり支出額のパラメータも、半分の耐久消費財で有意となっている。

すなわち、一人当たり支出 (≒所得) を一定としたとき、生活インフラ全般の整備率を代表する電化率は、大部分の耐久消費財の普及に強い影響を与えていることが判明したことになる。

図 1 から容易に想像できるように、ミャンマー農村部における耐久消

表 11 耐久消費財普及率の決定要因分析

	自転車	シン	ラジカセ	洗濯機	モーターバイク	テレビ	ビデオ	冷蔵庫	扇風機	炊飯器	ホットプレート	アイロン
定数項	19.02 (0.87)	6.18 (0.51)	17.66 (1.72)	-2.20 (-2.29)	-12.19 (-2.75)	-23.45 (-1.94)	-17.17 (-2.72)	-11.39 (-3.38)	-31.24 (-3.35)	-10.74 (-1.37)	-9.04 (-1.11)	-13.53 (-1.36)
一人当たり支出	0.012 (1.43)	0.004 (0.79)	0.003 (0.83)	0.001 (2.30)	0.006 (3.33)	0.014 (3.06)	0.007 (2.95)	0.004 (3.22)	0.012 (3.42)	0.003 (1.17)	0.002 (0.74)	0.005 (1.36)
電化率	0.155 (1.11)	0.152 (1.98)	0.201 (3.06)	0.015 (2.51)	0.063 (2.21)	0.251 (3.23)	0.169 (4.17)	0.112 (5.19)	0.309 (5.18)	0.357 (7.09)	0.381 (7.28)	0.491 (7.70)
自由度調整済み決定係数	0.060	0.098	0.238	0.287	0.365	0.424	0.496	0.588	0.597	0.648	0.653	0.688
(参) 全国普及率												
農村	538	13.6	26.1	0.0	1.7	12.9	1.8	0.4	2.3	2.2	2.3	3.8
都市	61.0	23.3	39.9	1.5	7.3	35.8	15.9	10.5	28.9	27.1	28.2	37.1

(注) ( ) 内は t 統計量。  
(出所) CSO [1999] より筆者計算。

費財の普及率の著しい低さは、所得水準に規定されるというよりもむしろ、電化率に代表される生活インフラの未整備状況に強く規定されたものであるということがわかるのである。

最後に、若干の注意を喚起しておきたい点がある。ストックとしての耐久消費財の普及率においては、以上のように都市・農村間で明らかな差が観察されるのであるが、その一方で、フローとしての家計支出においては、前掲表6のごとく、両地域間の差異はほとんどないという事実である（表6で、明らかな都市・農村格差があるのは、交通・旅行費と教育費くらいであろう）。原因は不明であるが、ストックとフローの両統計データ間には何らかの齟齬そごがあるようである。

## 結語—軍政の経済政策との関連で—

以上、これまでの分析により、ミャンマーにおける「貧困」は、とくに非食料支出の低さという意味で顕著であり、反面、食生活についてはほぼCLMV並みで、バングラデシュを大きく凌駕するという意味では、ある一定の「豊かさ」を達成していることが明らかとなった。都市、農村ともに、一人当たり家計支出額で区分した最上位20%と最下位20%の格差は約4倍あるが、エンゲル係数においては階層差がほとんどない。所得格差は、（貯蓄額における格差が大きいという可能性は残るが）おもにより豊かな食生活を享受するという方向での格差につながっており、非食料支出の増加にはほとんどつながっていない。また、耐久消費財の普及率も全般に低く、とくに農村部ではその傾向が顕著である。農村において耐久消費財の普及を阻害する要因は、所得水準の低さもさることながら、電化率に代表される生活インフラ（電気、水道、トイレ、学校、家屋など）の整備率の極端な低さという点に強く規定されたものである。そうでなければ、所得ではほぼ同水準の都市での耐久消費財の比較的高い普及率が説明できないからである。

世界銀行は、ミャンマーの貧困指標について、表12のようにまとめて

表 12 ミャンマーの貧困指標

	Headcount Index			寄与率			Poverty Gap Index		
	農村	都市	合計	農村	都市	合計	農村	都市	合計
全国	22.4	23.9	22.9	100.0	100.0	100.0	7.7	8.8	8.0
Rakhine	19.2	34.5	22.0	4.1	4.7	4.1	6.6	13.8	7.9
Chin	47.1	19.8	42.1	5.9	1.6	4.6	22.7	8.1	20.1
Magway	36.3	44.9	37.9	15.0	12.0	13.6	13.6	18.2	14.4
Ayeyarwaddy	17.3	47.0	22.7	10.4	18.2	11.8	5.9	20.5	8.6
Yangon	16.7	16.6	16.7	4.4	17.3	10.3	6.5	5.3	5.6
Bago	25.4	26.6	24.7	13.9	9.3	11.6	8.9	9.1	7.9
Mandalay	23.9	18.8	22.3	10.8	13.2	12.8	7.7	6.1	7.2
Sagaing	24.3	27.6	24.9	5.9	10.0	12.1	7.9	10.0	8.3
Kachin	11.9	4.6	10.1	2.3	0.6	1.7	3.5	1.2	2.8
Shan	13.4	7.1	12.0	4.6	1.6	3.6	3.9	2.8	3.7
Kayah	37.4	30.8	35.4	4.7	2.5	3.8	13.6	8.5	12.1
Kayin	12.8	11.8	12.7	3.0	1.8	2.5	4.1	3.0	4.0
Mon	16.1	27.1	19.9	5.2	5.6	5.5	5.0	7.5	5.8
Tanintharyi	7.4	9.8	8.1	1.9	1.7	1.8	2.5	3.0	2.7

(出所) World Bank (undated).

いる。1997年の家計所得支出調査の個票データ（未公開）を用いて、最低限の食生活（都市、農村ともに一人1日当たり2400kcalのカロリー摂取量）を享受するに必要な食料支出に、その25%の非食料支出を加えたものと定義する貧困線を設定し、推計したものである。

これをみると、最も単純なHeadcount Indexは、農村で22.4%、都市で23.9%となっている。一人当たり支出額自体は、既述のように都市が農村を若干上回るわけであるが、都市での相対的な食料価格の高さゆえ、こういう逆転現象につながったものと考えられる（通常は、1日当たり必要カロリー摂取量において、都市と農村で格差を設けるものであるが、世銀推計では、それを同量にしたため、逆転につながったともいえる）。

しかし、本稿では、以上のような所得支出額だけではとらえられない、ミャンマーの「貧困」の一側面について、とくに農村における生活インフラの未整備という形で示し得たと考えている。また、所得支出額が上昇したとき、それがおもに、より豊かな食生活を追求するという形で実現されているというミャンマーの特殊性も、ミャンマーの「貧困」を考える際、考慮しなければならない重要なポイントの一つであろう。

1988年以降、ミャンマー政府は、市場経済化と経済の対外開放という方向に大きく舵取りをした。その結果、社会主義期、とくにその末期に著しく進行した経済の停滞ないし落ち込みは、急速に回復し、少なくとも1990年代半ば頃までは順調な成長を達成した。しかし、軍事政権の採用した経済政策は、農業重視という意味では、かなり特異なものであった<sup>(12)</sup>。ただし、ここでいう農業重視の経済政策とは、必ずしも農業所得の増大を促進するものではなく、(農民の犠牲を強いてでも)食料品の価格を安く抑制するための「増産至上主義的」政策であり(藤田・岡本 [2005])、それが一定の功を奏して、ある種「豊かな」食生活を実現し、あるいはそれが維持されてきたのである。

反面、政府が必ずしも意図したものではなかったと思われるが、非食料支出の豊かさを消費者が享受できるような形での経済成長は抑制された。市場為替レートが、自国通貨であるチャットに極端に不利に振れたため、そもそも高価な消費財を購入する購買力が国民につかないまま推移したという側面が強いといえよう。しかし、それに加えて、とくに農村部での電化率の極端な低さに象徴される生活インフラの整備の遅れが、非食料支出の増加を効果的に抑制したという側面もあろう。

ミャンマーの人口の大部分は、農村に居住している。こうしてみると、ミャンマー政府は、テレビや通信で情報統制を行い、西欧やアジアの他の諸国での「消費ブーム」の様子を国民の目からそらせ、また電化など生活インフラの整備を(意図的に?)遅らせて耐久消費財の普及を抑制する一方、食料品は、国内生産の増加によってその価格を抑制し、国民に「豊かな」食生活を保障することによって、国民の不満を極力、抑えることに成功してきたといえるのではなからうか。それを「巧みな」政策だといえれば、あまりにミャンマー政府が目的「合理的に」経済を運営してきたと、不当に高く評価することになるといえようか。

付表1 ミャンマーにおける支出階層別の世帯分布

2001	一世帯1ヵ月 当たり家計費 (kyat)	同左 (ドル)	農村		都市	
			家計の分布 割合 (%)	同累積値 (%)	家計の分布 割合 (%)	同累積値 (%)
平均			100.0		100.0	
1	< 5000	< 9.1	0.2	0.2	0.1	0.1
2	5001-10000	9.1-18.2	3.3	3.4	2.4	2.5
3	10001-15000	18.2-27.3	13.0	16.4	8.0	10.5
4	15001-20000	27.3-36.4	18.6	35.0	13.2	23.7
5	20001-25000	36.4-45.5	17.7	52.8	15.4	39.1
6	25001-30000	45.5-54.5	13.7	66.4	13.6	52.7
7	30001-35000	54.5-63.6	9.5	76.0	11.0	63.7
8	35001-40000	63.6-72.7	6.9	82.8	8.9	72.7
9	40001-45000	72.7-81.8	5.0	87.9	6.7	79.3
10	45001-50000	81.8-90.9	3.5	91.3	4.5	83.9
11	50001-60000	90.9-109.1	3.9	95.2	6.1	90.0
12	60001-70000	109.1-127.3	2.2	97.4	3.5	93.6
13	70001-80000	127.3-145.5	1.0	98.5	2.5	96.0
14	80001-90000	145.5-163.6	0.7	99.2	1.4	97.4
15	90001 <	163.6 <	0.8	100.0	2.8	100.2

(出所) CSO [2002] より筆者作成。

付表2 バングラデシユにおける支出階層別の世帯分布

1991 /92	農村		都市	
	家計の 分布割合 (%)	同累積 値 (%)	家計の 分布割合 (%)	同累積 値 (%)
平均	100.0	1000	1000	1000
1	< 5.23	2.8	0.1	0.1
2	5.23 - 6.52	5.2	1.5	1.5
3	6.52 - 7.83	8.5	2.8	4.3
4	7.83 - 9.14	11.6	3.8	8.1
5	9.14 - 10.42	10.2	38.3	5.1
6	10.42 - 11.8	10.1	48.4	6.1
7	11.8 - 13.1	9.1	57.5	6.7
8	13.1 - 15.7	15.7	73.2	13.1
9	15.7 - 18.3	9.8	83.1	10.1
10	18.3 - 20.9	5.9	89.0	11.1
11	20.9 - 23.5	3.2	92.2	8.2
12	23.5 - 26.2	2.6	94.7	6.2
13	26.2 - 32.7	3.2	97.9	10.1
14	32.7 - 39.2	0.9	98.8	4.8
15	39.2 - 52.3	0.8	99.6	6.2
16	52.3 - 65.4	0.3	99.8	2.2
17	65.4 - 78.5	0.1	100.0	0.9
18	78.5 - 91.6	0.0	100.0	0.4
19	91.6 <	0.0	100.0	0.8

2000	農村		都市	
	家計の 分布割合 (%)	同累積 値 (%)	家計の 分布割合 (%)	同累積 値 (%)
平均	100.0	1000	1000	1000
1	< 200	< 3.48	0.1	0.1
2	200 - 249	3.48 - 4.34	0.7	0.8
3	250 - 299	4.34 - 5.21	1.5	2.3
4	300 - 349	5.21 - 6.08	3.4	5.7
5	350 - 399	6.08 - 6.95	4.7	10.4
6	400 - 449	6.95 - 7.82	6.4	16.8
7	450 - 499	7.82 - 8.69	7.7	24.5
8	500 - 599	8.69 - 10.44	14.4	38.8
9	600 - 699	10.44 - 12.2	12.5	51.4
10	700 - 799	12.2 - 13.9	11.0	62.4
11	800 - 899	13.9 - 15.7	7.7	70.1
12	900 - 999	15.7 - 17.4	5.9	76.0
13	1000 - 1249	17.4 - 21.8	10.5	86.4
14	1250 - 1499	21.8 - 26.1	4.8	91.2
15	1500 - 1999	26.1 - 34.8	5.2	96.4
16	2000 - 2499	34.8 - 43.5	2.0	98.4
17	2500 - 2999	43.5 - 52.2	0.5	98.9
18	3000 - 3499	52.2 - 61.0	0.4	99.3
19	3500 <	61.0 <	0.6	99.9

(出所) BBS [1995], BBS [2003] より筆者作成。

〔注〕

- (1) ミャンマーにおける土地なし非農家世帯は農村世帯全体の約3～5割、農業労働者世帯（農業賃労働所得が世帯所得の半分以上を占める世帯と定義）は、約2～3割を占めると推定される（藤田 [2005: 277-78]）。また南アジアのうちバングラデシュでは、農村土地なし世帯（必ずしも農業労働者世帯だけではなく、非農業従事世帯も含まれる）の比率は、1996年農業センサスによると33.8%に達する（BBS [1999]）。
- (2) 年による変動は、支出よりも所得の方が大きいため、一般に支出の方が所得よりも経済的な生活水準を測る指標として安定性と信頼性が高いので、本稿では以下、所得データが得られる場合でも、支出データで議論することにする。
- (3) ただし、ミャンマーの飲食費項目の「その他」では外食が大きなウェイトを占めている。バングラデシュの家計調査での外食の扱いは不明であるが、仮にバングラデシュで外食が飲食費項目に含まれていないとすれば、両地域を比較した場合、ミャンマーの方がややエンゲル係数が低いということになろう。
- (4) バングラデシュ(2000年)とミャンマー(1997年および2000年)の米価の格差は、ミャンマーの方が、各年でそれぞれ20～30%および40%低い。バングラデシュの米価がほぼ国際米価並みであることを考慮すると、これは、ミャンマーの米価の内外価格差についての我々の推計（藤田・岡本 [2005: 184]）とかなり近いものとなる。筆者はかつて、ミャンマーの農業労働者が直面するコメ賃金（1日の賃金で購入できる精米の量）が1988年までの約9kgから、最近ではバングラデシュとほぼ等しい4～5kgまで急落したことを実証的に示したが（藤田 [2005: 288-291]）、両地域におけるコメ賃金はほぼ同じでも、その内実は大きく異なり、ミャンマーの方が、（国際通貨換算では）賃金、米価ともに、バングラデシュよりも大幅に安いのである。
- (5) 肉以外の食料、例えば魚介類や油脂なども比較してから結論づけるべきであるが、データの制約によって、それができなかった。
- (6) コメ生産量（とくに単位面積当たり収量）は、1970年代末に「全郡特別高収量品種米生産計画」が始まった頃に、異常なまでの急激な上昇を示している。単収および生産量の過大報告は、おそらくこの頃から常態化したものと推測される。
- (7) バスケットは、ミャンマーで用いられる容量単位。粳米の1バスケットは約20.9kgに相当する。
- (8) ミャンマーの一人当たりコメ消費量が203.4kg（表3）よりも大幅に小さく、仮に150kgとすると1日当たりカロリー摂取量は2293kcal、160kgとすると2391kcal、170kgとすると2488kcalとなり、いずれにしても、FAOの公式統計の2813kcalを大幅に下回ることになる。
- (9) 例えば、インドの全国標準調査（NSS）の家計消費支出調査（2004年1～6月）によれば、一人当たり家計支出額の都市・農村格差は、主要州の平均で約1.9倍である（NSS [2006: 12]）。
- (10) 章末には、15に区分された支出階層別データを付表1として掲載したので、併せて参照いただきたい。比較のため、付表2には、バングラデシュの同様のデータを掲載した。
- (11) この点は、付表1に示した15階層でエンゲル係数がわかればより明確な議論ができたであろうが、残念ながらそういうデータは得られない。ちなみに、19階層別に

示された付表2のバングラデシュの場合、エンゲル係数は、農村で最高70.7%、最低33.4%、都市で最高73.3%、最低23.3%と大きな差があり、20%単位の5分位でおよその数値を推定すると、下位20%と上位20%の格差は、都市・農村ともに約20ポイントである。

- (12) 現政権は4つの国家目標を、政治、経済、社会についてそれぞれ掲げているが、そのうち経済の第1項目に、「農業の発展を基本とし、経済の他の部門の全般的な発展をも追求すること」(Development of agriculture as the base and all-round development of other sectors of the economy as well)をあげ、農業重視の姿勢を明確にしている。

#### [参考文献]

##### 〈日本語文献〉

- 栗田匡相・岡本郁子・黒崎卓・藤田幸一 [2004] 「ミャンマーにおける米増産至上政策と農村経済—8ヵ村家計調査データによる所得分析を中心に」『アジア経済』45巻8号, pp.2-37。
- 佐藤宏 [2003] 『現代中国経済7 所得格差と貧困』名古屋大学出版会, 248p。
- 高橋昭雄 [2000] 『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』東大出版会。
- 藤田幸一 [2003] 「90年代ミャンマーの稲二期作化と農業政策・農村金融—イラワジ管区—農村調査事例を中心に」『経済研究』54巻4号, pp.22-49。
- [2005] 「ミャンマーにおける市場経済化と農業労働者層」(藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容』アジア経済研究所, pp.273-307。
- ・岡本郁子 [2005] 「開放経済移行下のミャンマー農業」(藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容』アジア経済研究所, pp.169-229。

##### 〈外国語文献〉

- Ahmed, R., S. Haggblade and T. Chowdhry [2000] *Out of the Shadow of Famine: Evolving Food Markets and Food Policy in Bangladesh*, Johns Hopkins University Press .
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics) [1991] *Report on the Household Expenditure Survey 1988-89*.
- [1995] *Report on the Household Expenditure Survey 1991-92*.
- [1998] *Household Expenditure Survey 1995-96*.
- [1999] *Census of Agriculture-1996: Structure of Agricultural Holdings & Livestock Population*.
- [2003] *Report of the Household Income & Expenditure Survey, 2000*.
- CSO (Central Statistical Organization, Myanmar) [1999] *Report of 1997 Household Income and Expenditure Survey*.
- [2000] *Statistical Yearbook 2000*.
- [2002] *Statistical Yearbook 2002*.
- NSO (National Statistical Office, Thailand) [2003] *Report of the 2002 Household Socio-Economic Survey Whole Kingdom*.

NSS (National Sample Survey, India) [2006] *Household Consumer Expenditure in India*, NSS 60th Round (January-June 2004).

World Bank, undated, *Myanmar: An Economic and Social Assessment Executive Summary Draft*.